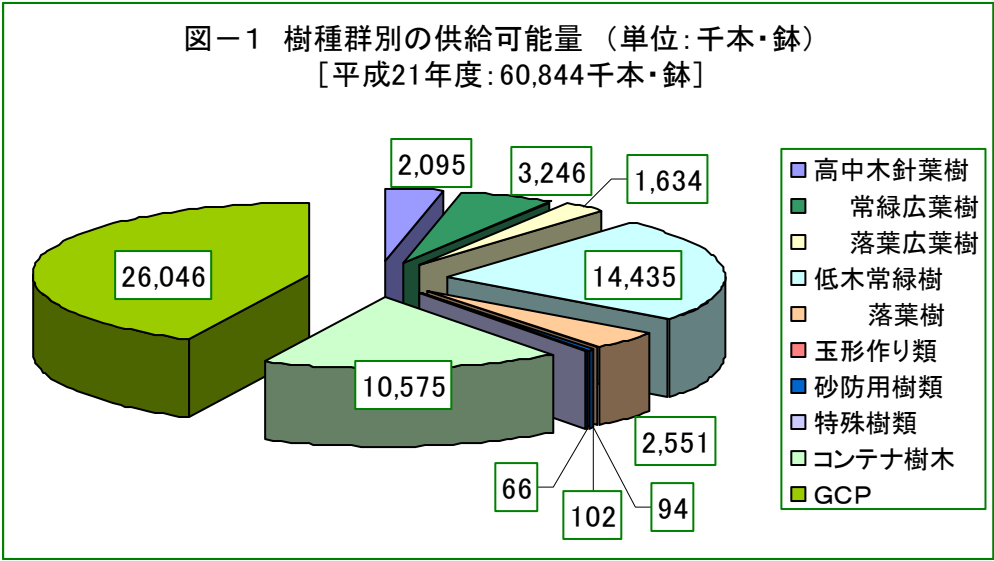


調査結果の概要



平成21年度の供給可能量は6,084万本となり、対20年度比(6,213万本)97.9%と再び減少に転じている。ピーク時(平成6年度、1億7,800万本)からの減少傾向に、なかなか歯止めがかからない(図-1)。樹種群別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体の42.8%、次に低木常緑樹が23.7%、3番目にコンテナ樹木が17.4%の順となる。露地栽培物のシェア39.8%に対し、コンテナ栽培物のシェアは60.2%となっている。

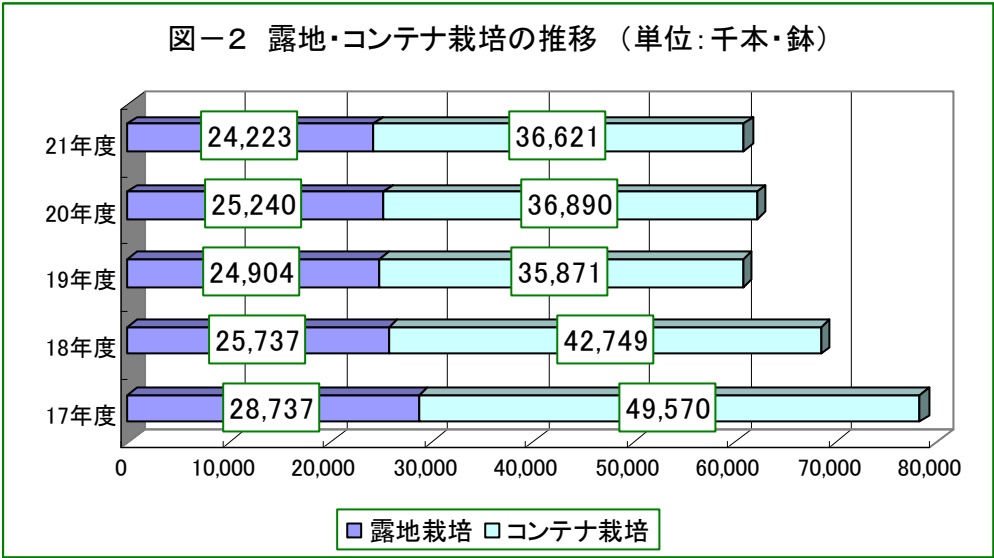
主要な樹種群について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユウ313万鉢(GCP全体の12.0%)、シバザクラ類239万鉢(同9.2%)、コグマザサ203万鉢(同7.8%)の構成となる。

低木常緑樹ではサツキ551万本(低木常緑樹全体の38.2%)、オオムラサキツツジ203万本(同14.1%)、ヒラドツツジ137万本(同9.5%)が上位3樹種を構成している。

コンテナ樹木は、*Cham. pi.* ‘フィリフェラ・オーレア’59万鉢(コンテナ樹木全体の5.6%)、セイヨウカナメ類53万鉢(同5.0%)、ヒペリカム・カリシナム52.6万鉢(同4.97%)、が上位を占めている。

21年度の総数は2.1ポイント減少し、対20年度比は露地物96.0%に対しコンテナ物99.3%となり、露地物の減少率がコンテナ物を幾分か上回っている(図-2)。

21年度露地栽培樹木の対前年度比の内訳は、高中木102.9%、低木93.0%、コンテナ栽培物は樹木97.4%、GCP100.0%となっていることから、低木の7ポイントの減少が全体に影響している(表1)。

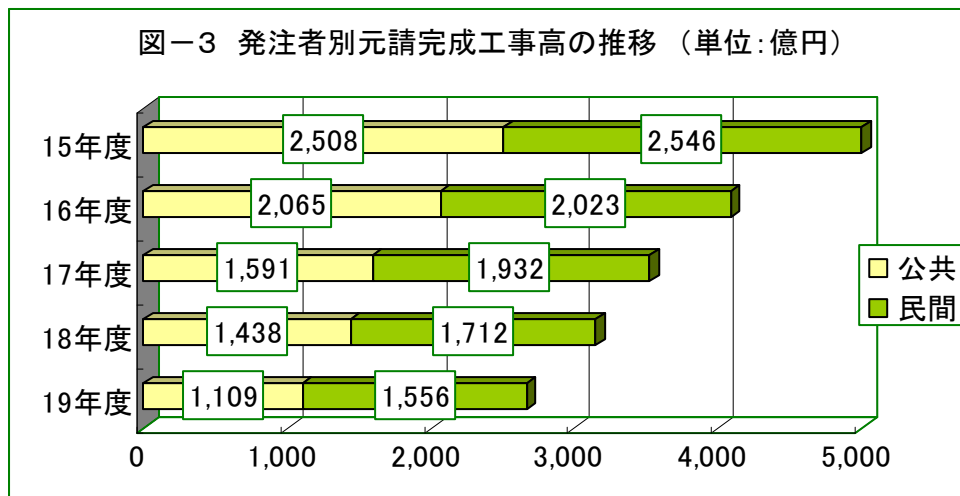


[需要の動向]

建設工事施工統計調査(国土交通省)によると、平成19年度の造園工事完成工事高は5,444億円、前年度に比べ6.1%の4年連続の減少となる。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は2,665億円(前年度比15.4%減)で、元請比率は48.9%を占める。元請比率は前年度に比べ5.5ポイント下降となる。完成工事高は平成5年度以降でみると、平成9年度まで1兆円台、平成13年度まで9千億円台、平成17年度まで7千億円台と推移し、平成18年度以降に5千億円台の水準にある。

また、平成19年度の元請受注額を発注者別にみると、公共は1,109億円(41.6%)、民間は1,556億円(58.4%)となり、3年連続して民間シェアが公共を上回るとともに、平成5年度以降で最も高いシェアとなる(図-3)。

なお、造園工事業を含む総合工事業8業種全体でみると、平成19年度の元請比率は74.8%、公共と民間の比率は28.3%:71.7%となっている。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(保証事業会社協会)によって検討すると、平成20年度の件数は259,392件、前年度に比較し2.6%の減少、請負金額は11兆7,951億円、前年度に比べ0.7%増の横這いである。請負金額は9年間の減少にとりあえず歯止めを掛けているものの、平成12年度まで20兆円台、平成15年度まで15兆円台、その後10兆円台へと低減している。

民間需要について、1年間に新たに造成された住宅用地の供給量を把握する住宅用地完成面積調査(国土交通省)によると、平成19年度の民間(2,420ha、83.2%)と公共(487ha、16.8%)をあわせた総数は、2,907haとなっている。同工事1件当たり完成面積は、1,252㎡、平成14年度以降は拡大基調を示し、1件当たり面積は1,000㎡台を維持し、総数低減の中でも、依然として一定の植栽可能面積を保持していると考えられる。

また、「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに民間の建築・土木工事の動向を把握すると、平成20年度の受注高は8兆4,603億円、不動産業、製造業等が減少したため前年度比19.0%の大幅な減少となる。最近10年間の推移をみると、平成15年度より5年連続の伸びから一転して減少となる。